

## 行政改革の推進について

## 1. 令和6年度における行革の取組

NO	推進項目	取組内容		専門部会
1	I時代に即した業務手法の見直し	事務事業の見直し	継続	第1専門部会
2		市民参加状況の確認	継続	
3		行政マニュアルの見直し検討	新規	
4	II市民満足度と利便性の向上	市民提案制度の検討	継続	第3専門部会
5	III健全な行財政基盤の強化	内部統制の推進	継続	全専門部会
6	第7次行政改革推進計画	次期計画に向けた検討	新規	第2専門部会

## I時代に即した業務手法の見直し

## (1)事務事業の見直し&lt;第1専門部会&gt;

第1専門部会(R6.9月3日、11月20日・21日) 行革推進委員会(12月23日)において評価した。

## ①令和4年度からの事業評価対象の進捗管理(4事業)

令和4年度評価対象事業(38事業)のうち4事業について進捗管理を行い、評価を実施  
※スケート場維持管理費の評価は継続、ほか3事業の評価は完了

No.	事業名	担当課	評価結果
1	スポーツ施設管理費(パークゴルフ場)	健康スポーツ課	完了
2	スケート場維持管理費	健康スポーツ課	継続
3	台湾経済交流推進事業費	商工労働課	完了
4	観光推進事業費	花と緑・観光課	完了

## ②令和6年度からの事務事業評価【新規】

財政課による令和6年度予算査定の中で、改善に検討余地があると考えられる事業を参考に、行革専門部会で評価対象事業を選定し、担当課より取組状況を確認の上、事務事業評価をした。(3事業)

No.	事業名	担当課	評価結果
1	有償サービス事業費	介護福祉課	現行どおり
2	移住促進事業費	まちづくり推進課	現行どおり
3	ふるさと納税事業費	企画課	現行どおり

(2)市民参加状況の確認<第1専門部会>

第1専門部会(R6.9月3日) 行革推進委員会(12月23日)において、行政評価マニュアルに基づき、所定の市民参加手法が適切にとられているか検証した。

評価結果 令和5年度事業:17 すべての事業について適切な市民参加手法を実施された

令和6年度事業:11 すべての事業について適切な市民参加手法が計画されている

(3)行政評価マニュアルの見直し<第1専門部会>

行政評価マニュアルは平成 27 年4月に策定され、内容は「市民参加度チェックマニュアル」と「事務事業評価マニュアル」の 2 本立てで構成されている。

専門部会において、課題や見直すポイントの共有は行ったが、見直しの検討には至らなかった。

II 市民満足度と利便性の向上

(4)市民提案制度の検討<第3専門部会>

第3専門部会(R6.6月6日、9月6日、11月8日、R7.3月26日)

①公民連携協働事業提案制度の検討

各所管において様々な手法により公民連携を推進していることから、市民提案募集制度の新設をもって廃止を検討することとした。

②市民提案募集制度の検討

市民のアイデア募集し、行政施策に反映する仕組みや提案を集める工夫について検討し、市民提案制度の要綱(案)を策定した。

(5)市民相手の手続きに係る押印見直しの推進

各部の代表次長職を中心として各種様式の見直しを推進し、令和 7 年 3 月末時点において押印廃止可能様式(910 件)のうち、98.7%(898 件)の押印を廃止。※残り 12 件

III 健全な行財政基盤の強化

(6)内部統制制度の推進<全専門部会>

令和5年度より評価部局を企画課に設置し、内部統制制度の評価(モニタリング)を実施。

令和6年度から対象課を拡大し本実施。定例モニタリング21課、事故モニタリング2課実施。

■令和 6 年度 定例的モニタリング評価結果 ○・・・実施 ー・・・未実施

No.	課名	全庁	課固有	モニタリング評価結果
1	総務部総務課	○	○	すべての項目で、概ね適切
2	基地・防災課	○	○	すべての項目で、概ね適切
3	債権管理課	○	○	すべての項目で、概ね適切
4	広報課	○	○	すべての項目で、概ね適切
5	市民課	○	○	すべての項目で、概ね適切

6	脱炭素推進課	○	○	すべての項目で、概ね適切
7	障がい福祉課	○	○	すべての項目で、概ね適切
8	介護福祉課	○	○	すべての項目で、概ね適切
9	えにわっこ応援センター	○	○	すべての項目で、概ね適切
10	幼児保育課	○	○	すべての項目で、概ね適切
11	花と緑・観光課	○	○	すべての項目で、概ね適切
12	公園緑地課	○	○	すべての項目で、概ね適切
13	事業調整課	○	○	すべての項目で、概ね適切
14	上水道課	○	○	すべての項目で、概ね適切
15	教育総務課	○	○	すべての項目で、概ね適切
16	教育支援課	○	-	すべての項目で、概ね適切
17	監査事務局	○	○	【A,B,C,F,G】の項目で、概ね適切 【D】、【E】の項目は対象なし
18	公平委員会	○	○	【A,B,C,E,F,G】の項目で、概ね適切 【D】の項目は対象なし
19	消防本部総務課	○	○	すべての項目で、概ね適切
20	予防課	○	○	すべての項目で、概ね適切
21	消防組織改革推進室	○	○	【A,B,E,F,G】の項目で、概ね適切 【C】、【D】の項目は対象なし

■令和6年度 事故発生時モニタリングの実施について

- ・福祉課：R6.4.19 生活保護費に係る不適切な事務処理
- ・税務課：R6.6.14 住民税の誤賦課

<評価結果>：いずれも適切で具体的な対応策がとられている

**第7次行政改革推進計画**

(7)次期行革推進計画の見直しに向けた検討<第2専門部会>

第2専門部会(R6.11月7日)、行革推進委員会(R7.3月27日)

第7次行革推進計画の進捗確認及び次期推進計画について行革専門部会及び推進委員会において、検討を行った。

<第7次計画点検結果> 令和5年度末現在 すべての推進項目について順調に進捗している

<次期検討結果> (仮称)新行政改革大綱骨子(案)を策定

## 2. 令和7年度における行革の取組

NO	推進項目	取組内容		専門部会
1	I時代に即した業務手法の見直し	事務事業の見直し	継続	第1専門部会
2		市民参加状況の確認	継続	
3		行政評価マニュアルの見直し	継続	
4	II市民満足度と利便性の向上	市民提案制度の検討 公民連携提案制度の廃止検討	継続	第3専門部会
5	III健全な行財政基盤の強化	内部統制の推進	継続	全専門部会
6	第7次行政改革推進計画	(仮称)新行政改革大綱の策定	継続	第2専門部会
		第7次計画の検証	継続	

### I時代に即した業務手法の見直し

#### (1)事務事業の見直し…第1専門部会

##### ①令和4年度からの事業評価対象の進捗管理(1事業)

令和4年度評価対象事業(38事業)のうち、評価継続となっている1事業について進捗管理を行う。

No.	事業名	担当課
1	スケート場維持管理費	健康スポーツ課

##### ②令和7年度からの事務事業評価【新規】

財政課による令和7年度予算査定の中で、改善に検討余地があると考えられる事業を参考に、行革事務局で評価対象を選定し、事務事業評価を実施する。  
担当課より取組状況を確認の上、専門部会等において評価する。

#### (2)市民参加状況の確認…第1専門部会

行政評価マニュアルに基づき、所定の市民参加手法が適切にとられているか検証する。

(令和6年度実績事業12件、令和7年度当初事業18件)

令和6年度実績の市民参加調書により、専門部会で評価を実施する。また、令和7年度当初の市民参加対象事業について適切な手法が計画されているか確認を行う。

#### (3)行政評価マニュアルの見直し…第1専門部会

行政評価マニュアルは平成27年4月に策定され、内容は「市民参加度チェックマニュアル」と「事務事業評価マニュアル」の2本立てで構成されている。

「市民参加度チェックマニュアル」は、政策形成過程において適切な市民参加手法を設けることについ

での職員向けのガイドラインを示すとともに適切な手法がとられているかの点検方法について記載している。現マニュアルは適切な市民参加手法を判定するフローがわかりづらいことが課題であり、これを見直すとともに参画しやすい環境づくりや情報提供についての記述を加える等の見直しを検討する。  
⇒(市民参加推進方針を策定する)

「事務事業評価マニュアル」は、評価対象事業の選定方法が具体的に定められていないことから、第7次計画期間中の事務事業評価は財政課の予算査定により改善余地があるとされた事業を選定してきた。今後は、事業の取捨選択によるスクラップ&ビルドの一層の推進を図る観点から事務事業評価のしくみを見直す。⇒(事務事業見直し計画を策定する)

## II 市民満足度と利便性の向上

### (4)市民提案制度の検討・・・第3専門部会

市民からよりよいまちづくりや地域課題の解決につながる具体的な企画、アイデアを募集し、行政施策に反映させる制度として、市民提案制度を検討する。

市民提案制度の検討に伴い、公民連携提案制度の廃止について検討する。

## III 健全な行財政基盤の強化

### (5)内部統制制度の推進・・・全専門部会

内部統制制度の評価(モニタリング)及び結果報告書の作成を行う。

評価者の負担に配慮しながら、専門部会を活用して評価(モニタリング)を実施する。令和7年度は以下の21課を予定。

令和7年度評価(モニタリング)対象

秘書課、職員課、財政課、まちづくり推進課、廃棄物管理課、保健課、健康スポーツ課、すみれ保育園、子ども発達支援センター、商工労働課、土木課、建築課、下水道課、社会教育課、給食センター、読書推進課、議会事務局、農業委員会、消防救助1課・2課、防火推進1課・2課、消防署島松出張所

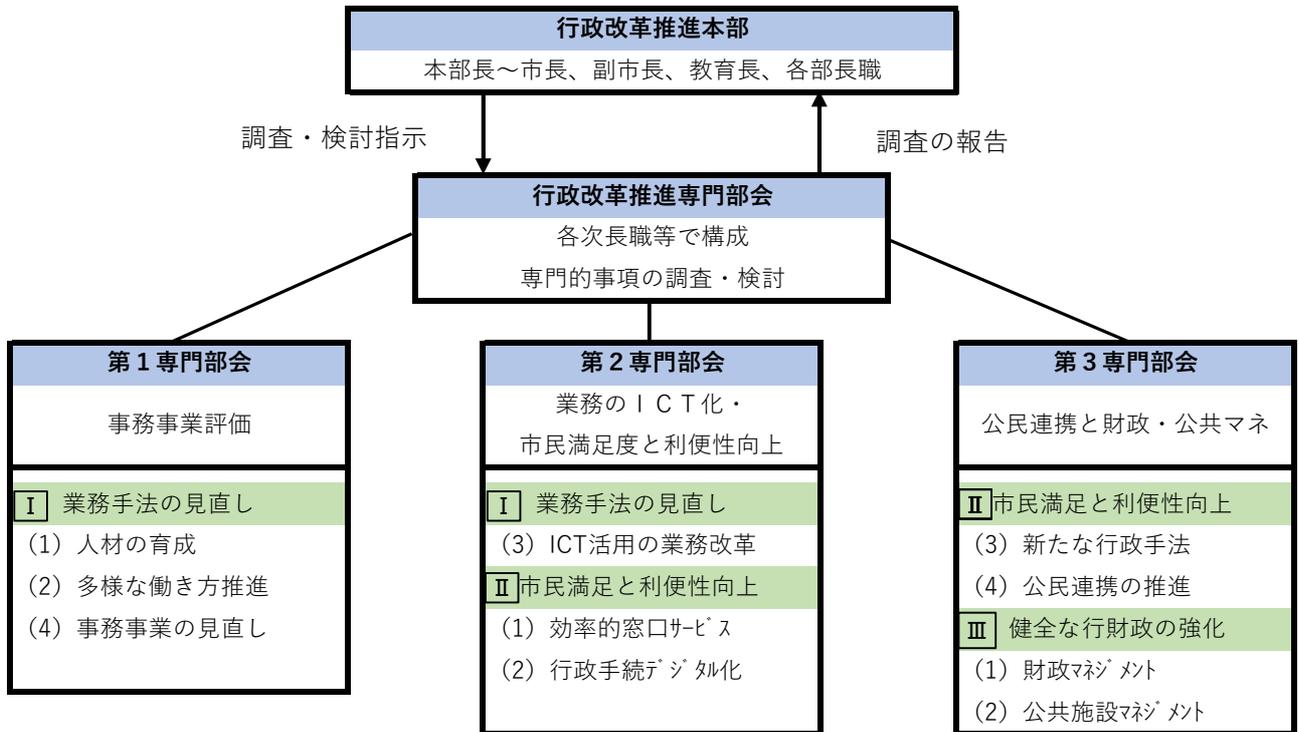
## 第7次行政改革推進計画

### (6)(仮称)新行政改革大綱の策定・・・第2専門部会

第7次行政改革推進計画は令和7年度が最終年度であることから検証を行い、(仮称)新行政改革大綱を策定する。

なお、市民参加推進方針、事務事業見直し計画は、(仮称)新行政改革大綱の推進項目に対応する個別計画等とする。

○第7次行政改革推進計画の3本柱の推進体制



※ III 健全な行財政の強化(3)組織マネジメントの強化は、専門部会員全員で取組みます。

○令和7年度の行革が行う取組概要

取組事業内容	担当専門部会名
<b>第7次行革推進計画</b>	
①第7次行革推進計画の検証及び(仮称)新行政改革大綱の策定	第2専門部会
<b>I 時代に即した業務手法の見直し</b>	
①事務事業の見直し ・令和4年度からの事務事業評価(38事業のうち1事業) ・令和7年度からの事務事業評価(7事業程度)	第1専門部会
②市民参加状況の確認	第1専門部会
③行政評価マニュアルの見直し	第1専門部会
<b>II 市民満足度と利便性の向上</b>	
①公民連携提案制度の廃止検討	第3専門部会
<b>III 健全な行財政の強化</b>	
①内部統制制度の推進	全専門部会

○令和7年度スケジュール

取組事業内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
<b>I 時代に即した業務手法の見直し</b>												
①(仮称)新行政改革大綱の策定												
②第7次行革推進計画の検証												
③令和4年度からの事務事業評価(1事業)												
④令和7年度からの事務事業評価(7事業程度)												
⑤市民参加状況調査												
⑥行政評価マニュアルの見直し												
<b>II 市民満足度と利便性の向上</b>												
①公民連携提案制度の廃止検討												
<b>III 健全な行財政基盤の強化</b>												
①内部統制制度の推進												